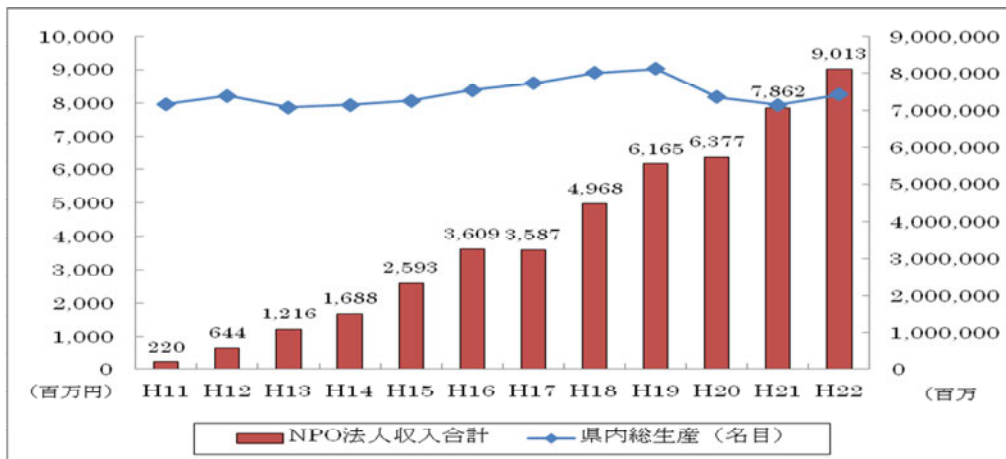


4 資金

(1) 財務状況

- ・ NPO法人の収入は増加傾向を示しており、平成 22 年の総収入は 90 億円を超えている。
- ・ 1 団体当たりの年間収入は、県の資料では約 1620 万円であるが、今回の調査によると「福祉以外」を第一の目的とする団体では、年間収入の中央値は約 267 万円に過ぎない。
- ・ 収入の 86.4%は事業収入であり、寄付金収入は 1.4%にとどまる。

① NPO法人全体（内閣府所管法人を除く）の収入規模の推移（暦年・県資料）



※県内総生産(名目)は、三重県政策室統計局 みえ DataBox 主要経済指標 主要系列表 県内総生産(名目)より抜粋資料・三重県・生活文化部男女共同参画・NPO室

② NPO法人の総収入の内訳（平成 22 年。三重県資料） (円)

	収入総額 (%)	1 NPO法人当たりの平均額
寄付金収入	124,938,426 (1.4%)	224,709
会費収入	186,239,597 (2.1%)	334,963
事業収入	7,787,709,281 (86.4%)	14,006,671
補助金助成金収入	681,715,260 (7.6%)	1,226,107
その他	232,775,959 (2.6%)	418,662
合計	9,013,378,523	16,211,112

*分野（最も重要なミッション）別収入額（今回の調査結果より） (円)

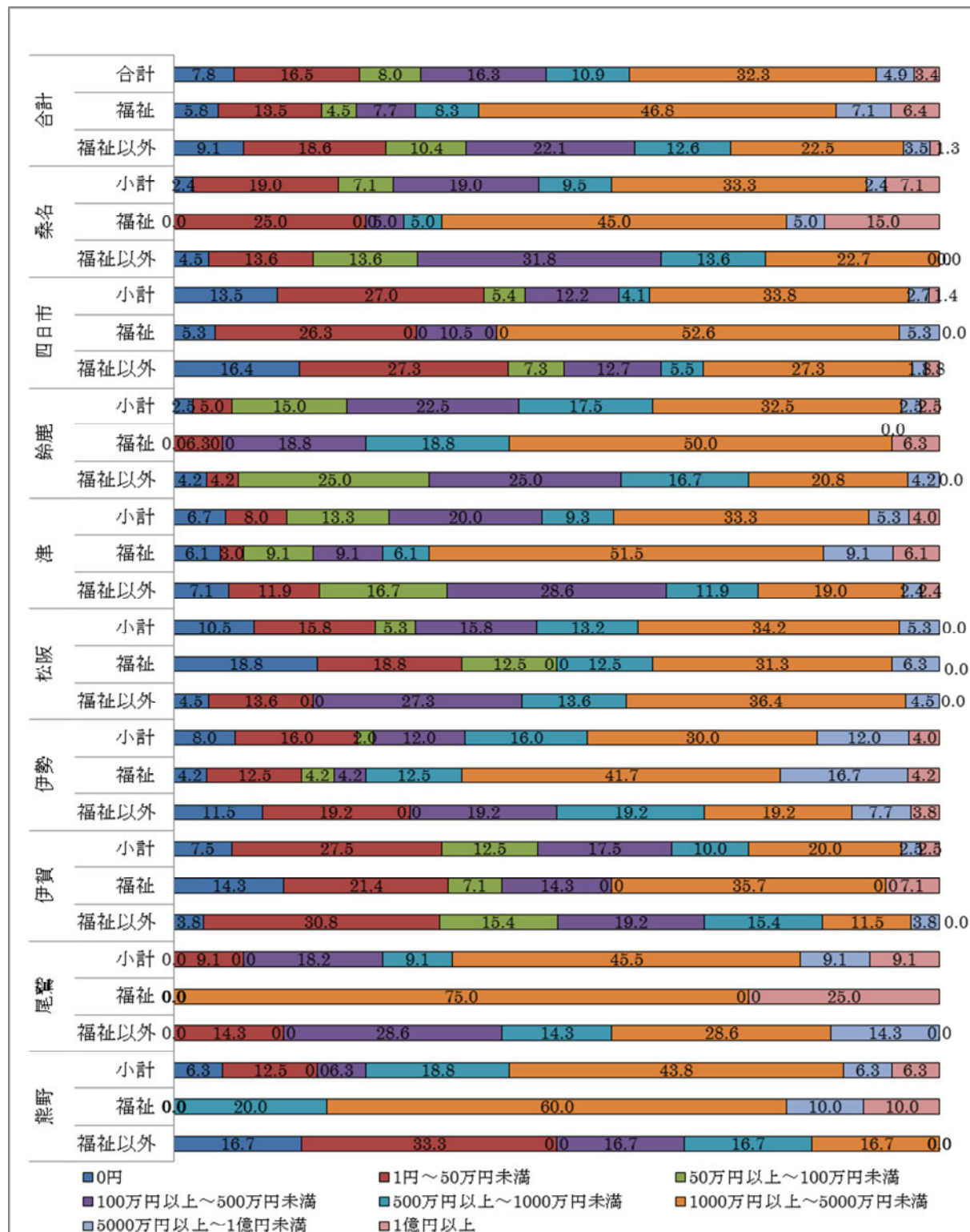
最も重要なミッション	平均値	中央値	合計値
福祉	35,437,626	18,000,088	5,032,142,838
福祉以外	12,012,049	2,671,370	2,390,397,677
合計	21,703,335	6,421,376	7,422,540,515

③ 平成22年度決算額

- ・決算額が500万円未満の団体は、「福祉」目的の団体は31.5%、「福祉以外」は60.2%。
- ・県民センター別では、決算額が500万円未満の団体が最も多いのは、「福祉」「福祉以外」とも伊賀で、それぞれ57.1%、69.2%。

【県民センター別（福祉・福祉外別）】

(%)

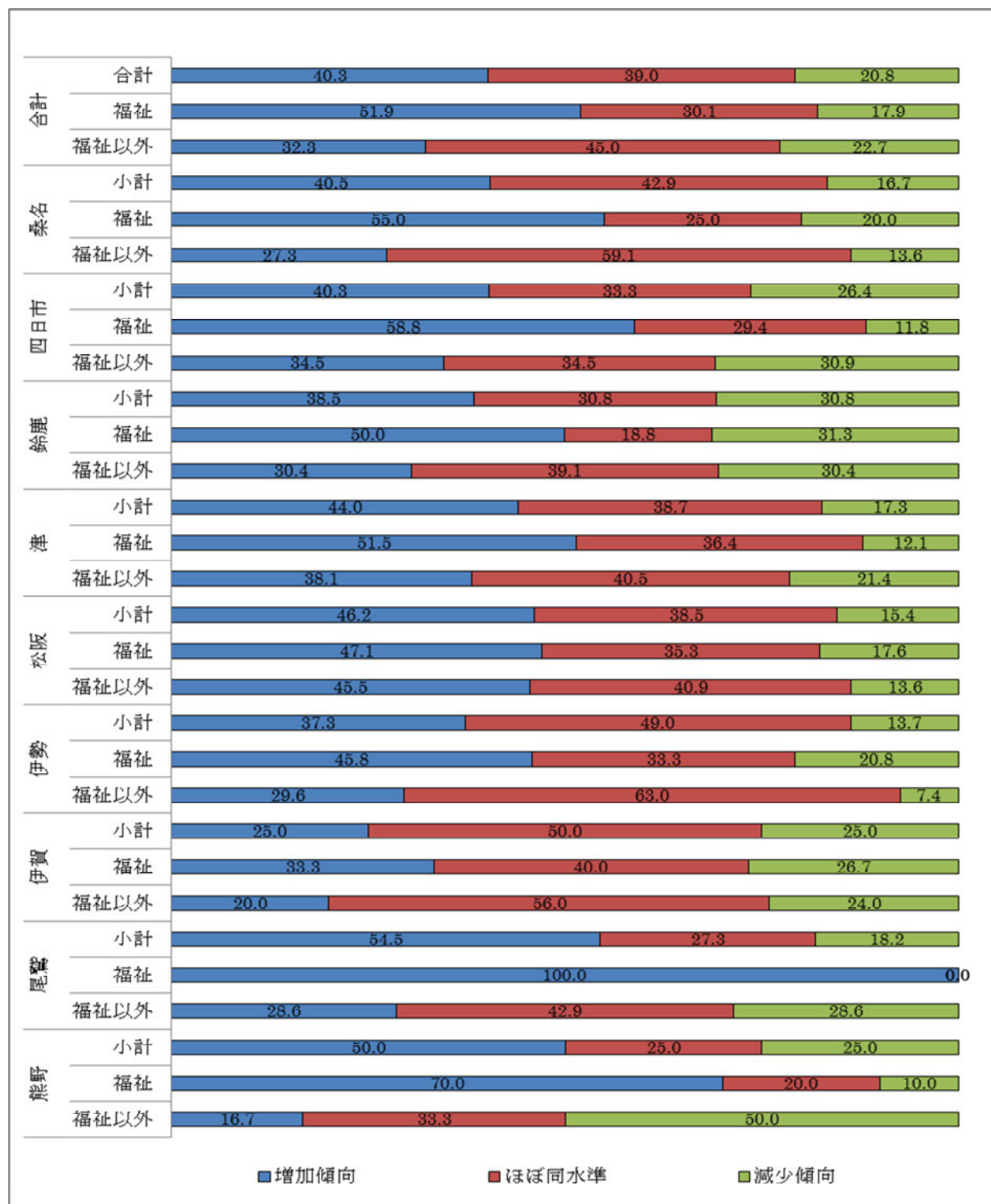


④ 設立以来の収入の傾向

- ・「福祉」目的団体では「増加傾向」が51.9%と最も多いが、「福祉以外」では「ほぼ同水準」が45.0%と最も多い。「減少傾向」は、「福祉」では17.9%、「福祉以外」では22.7%。
- ・県民センター別では、「増加傾向」が最も多いのは、「福祉」では尾鷲（100%）、「福祉以外」では松阪（45.5%）であり、最も少ないのは「福祉」では伊賀（33.3%）、「福祉以外」では熊野（16.7%）。

【県民センター別（福祉・福祉外別）】

(%)

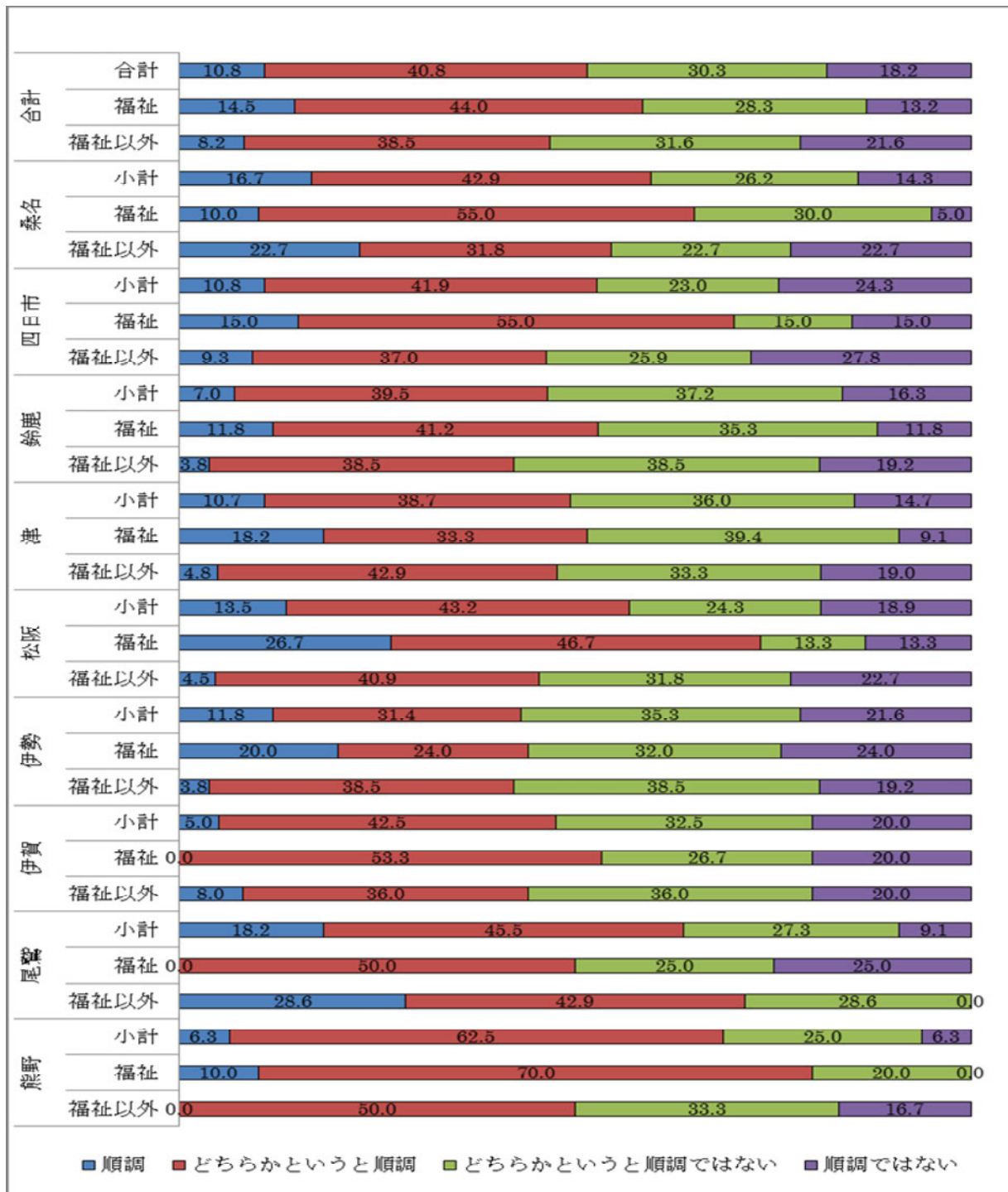


⑤ 現在の資金調達の状況

- ・「福祉」目的団体では「順調」（「順調」「どちらかというと順調」）>「順調ではない」（「順調ではない」「どちらかというと順調ではない」）であるが、「福祉以外」では「順調」<「順調ではない」。
- ・県民センター別では、「順調」が最も多いのは、「福祉」では熊野（80.0%）、「福祉以外」では尾鷲（71.5%）、「順調ではない」が最も多いのは「福祉」「福祉以外」とも伊勢でそれぞれ44.0%、42.3%。

【県民センター別（福祉・福祉外別）】

(%)



(2) 財源の内訳と重要度

① 財源

- ・全体に、財源のうち、公的資金が70.9%と最も多い。
- ・収入規模別では、収入規模が小さい団体では、財源に「会費」を含む団体が最も多いが収入規模が大きくなると「公的資金」を財源に含む団体が最も多くなる。
- ・収入規模が大きい団体は、公的資金のうち、補助金よりも委託料が増加する割合が大きい。

【決算額別・複数回答】

決算額別に最も多い箇所 (%)

決算額	寄付金	会費	民間 助成金	公的資金						民間へ のサービ ス提供に よる収入	物品販 売等の 収入	その 他
				補助金			委託料					
				国	県	市町	国	県	市町			
全体	42.3	67.6	13.0	70.9						30.9	15.7	25.3
				32.5			38.4					
				6.4	8.0	18.1	5.9	10.4	22.1			
1円～50万 円未満	41.0	80.3	6.6	24.5						18.0	6.6	14.8
				18			6.5					
				4.9	-	13.1	1.6	1.6	3.3			
50万円～ 100万円未 満	63.3	90.0	33.3	70.0						20.0	6.7	10.0
				26.7			43.3					
				3.3	6.7	16.7	3.3	13.3	26.7			
100万円～ 500万円未 満	39.3	78.7	18.0	67.3						34.4	14.8	19.7
				26.2			41.1					
				-	9.8	16.4	11.5	14.8	14.8			
500万円～ 1000万円 未満	29.3	56.1	14.6	78.1						41.5	12.2	17.1
				46.4			31.7					
				12.2	12.2	22.0	4.9	-	26.8			
1000万円 ～5000万 円未満	46.2	69.2	11.1	82.1						37.6	24.8	39.3
				35.9			46.2					
				7.7	11.1	17.1	5.1	10.3	30.8			
5000万円 ～1億円未 満	42.1	47.4	-	152.6						36.8	31.6	26.3
				63.2			89.4					
				15.8	5.3	42.1	15.8	36.8	36.8			
1億円以上	53.8	46.2	15.4	107.7						53.8	-	30.8
				15.4			92.3					
				-	-	15.4	7.7	30.8	53.8			

「その他」の内容：・自立支援法に基づく給付金、利用料(多数) ・介護保険料、介護報酬(多数)

② 最も重要な財源

- ・財源として公的資金を最も重要と考える団体が29.6%と最も多い。
- ・収入規模が小さい団体は、財源として会費が重要であるが、規模が大きくなるにつれ公的資金の重要度が高まる。
- ・収入規模が大きい団体は、公的資金のうち補助金よりも委託料の重要度が高い。
- ・「福祉」目的の団体にとっては、「その他」財源である介護保険料等も重要である。

【決算額別】

決算額別に最も多い箇所 (%)

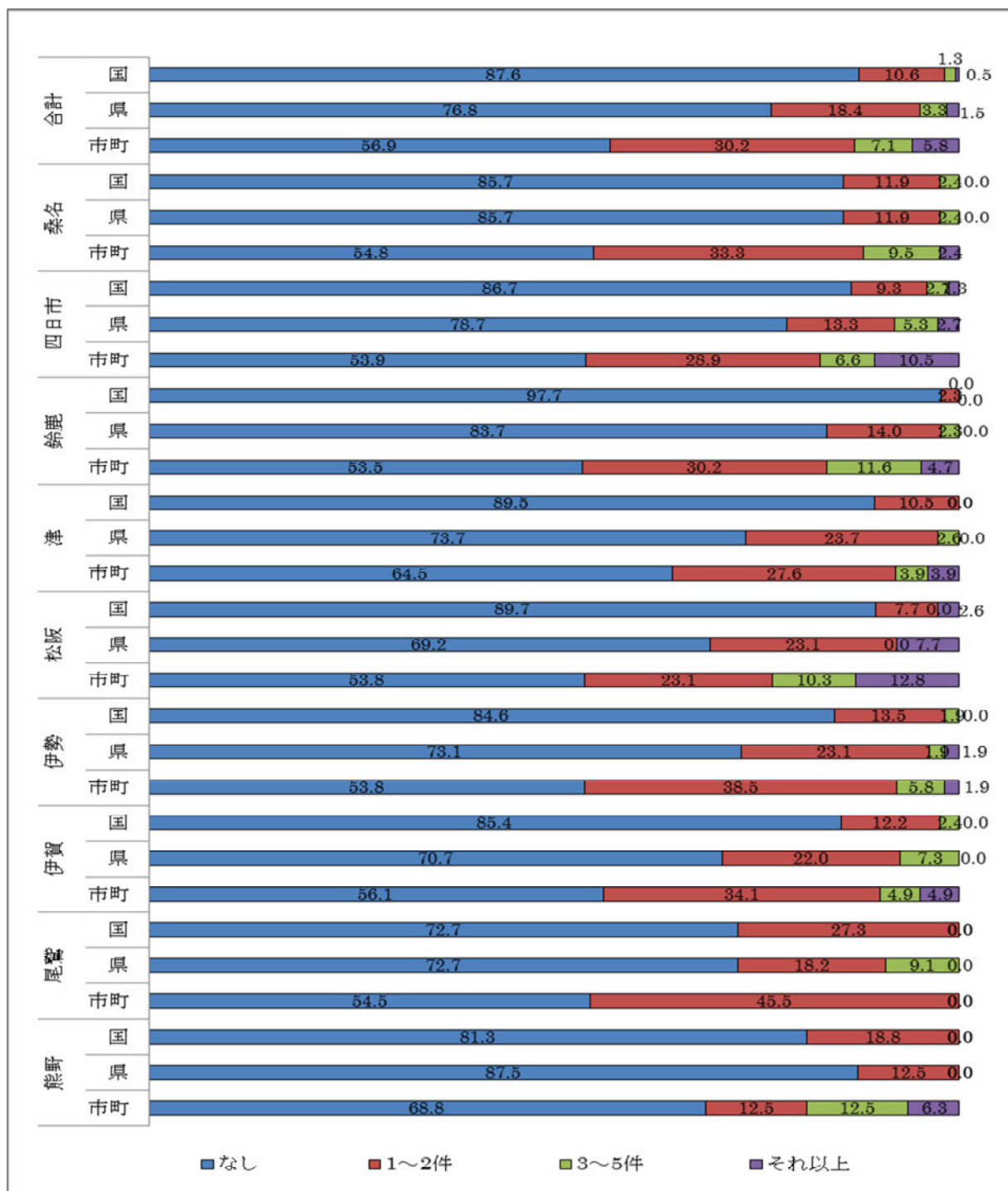
決算額	寄付金	会費	民間 助成金	公的資金						民間への サービス 提供によ る収入	物品販 売等の 収入	その 他(*)
				補助金			委託料					
				国	県	市町	国	県	市町			
合計	5.5	20.8	5.2	29.6						15.3	2.8	20.8
				12.5			17.1					
				4.3	2.4	5.8	1.5	4.3	11.3			
1円～50万 円未満	9.3	55.6	7.4	9.3						9.3	-	9.3
				9.3			-					
				3.7	-	5.6	-	-	-			
50万円～ 100万円未 満	7.1	35.7	14.3	32.2						7.1	-	3.6
				7.2			25.0					
				3.6	-	3.6	-	10.7	14.3			
100万円～ 500万円未 満	7.1	26.8	7.1	21.5						17.9	7.1	12.5
				7.2			14.3					
				-	3.6	3.6	5.4	1.8	7.1			
500万円～ 1000万円 未満	9.1	6.1	3.0	24.2						36.4	3.0	18.2
				12.1			12.1					
				6.1	3.0	3.0	-	-	12.1			
1000万円 ～5000万 円未満	0.9	5.5	2.8	40.3						14.7	1.8	33.9
				18.3			22.0					
				7.3	4.6	6.4	0.9	5.5	15.6			
5000万円 ～1億円未 満	-	-	-	61.1						5.6	5.6	27.8
				27.8			33.3					
				5.6	-	22.2	-	11.1	22.2			
1億円以上	-	8.3	-	49.9						16.7	-	25.0
				-			49.9					
				-	-	-	8.3	8.3	33.3			

(3) 国・自治体からの委託事業・補助事業

- ・国の事業は 12.4%、県の事業は 23.2%、市町の事業は 43.1%の団体が実施している。行政との関係がかなりあり、中でも市町との関係が最も強い。
- ・県民センター別では、市町の事業の実施件数は、松阪、四日市で多い。
- ・県民センター別では、県の事業を実施している団体は、松阪(30.8%)で最も多く、熊野(12.5%)で最も少ない。

【県民センター別】

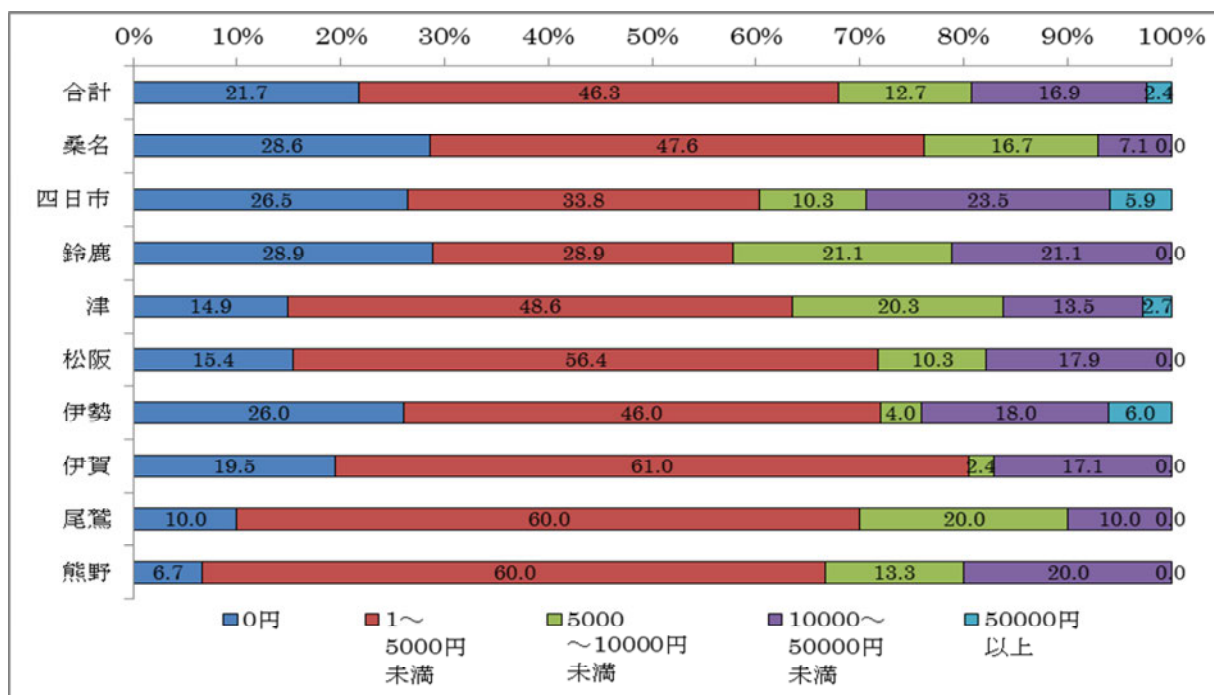
(%)



(4) 会費（平成 22 年度年額）

- ・中央値でみると、会費は年額 2000 円程度の団体が多い。
- ・会費が年額 1 万円以上の団体が 19.3%ある一方、会費がない団体が 21.7%ある。
- ・県民センター別では、会費が年額 1 万円以上の団体が多いのは四日市（29.4%）、伊勢（24.0%）。

【県民センター別】



県民センター	平均値(円)	中央値(円)
桑名	2845	2000
四日市	9963	2000
鈴鹿	4858	2700
津	5608	2750
松阪	4126	2000
伊勢	14335	2000
伊賀	3137	2000
尾鷲	4660	3000
熊野	3333	1000
合計	6612	2000

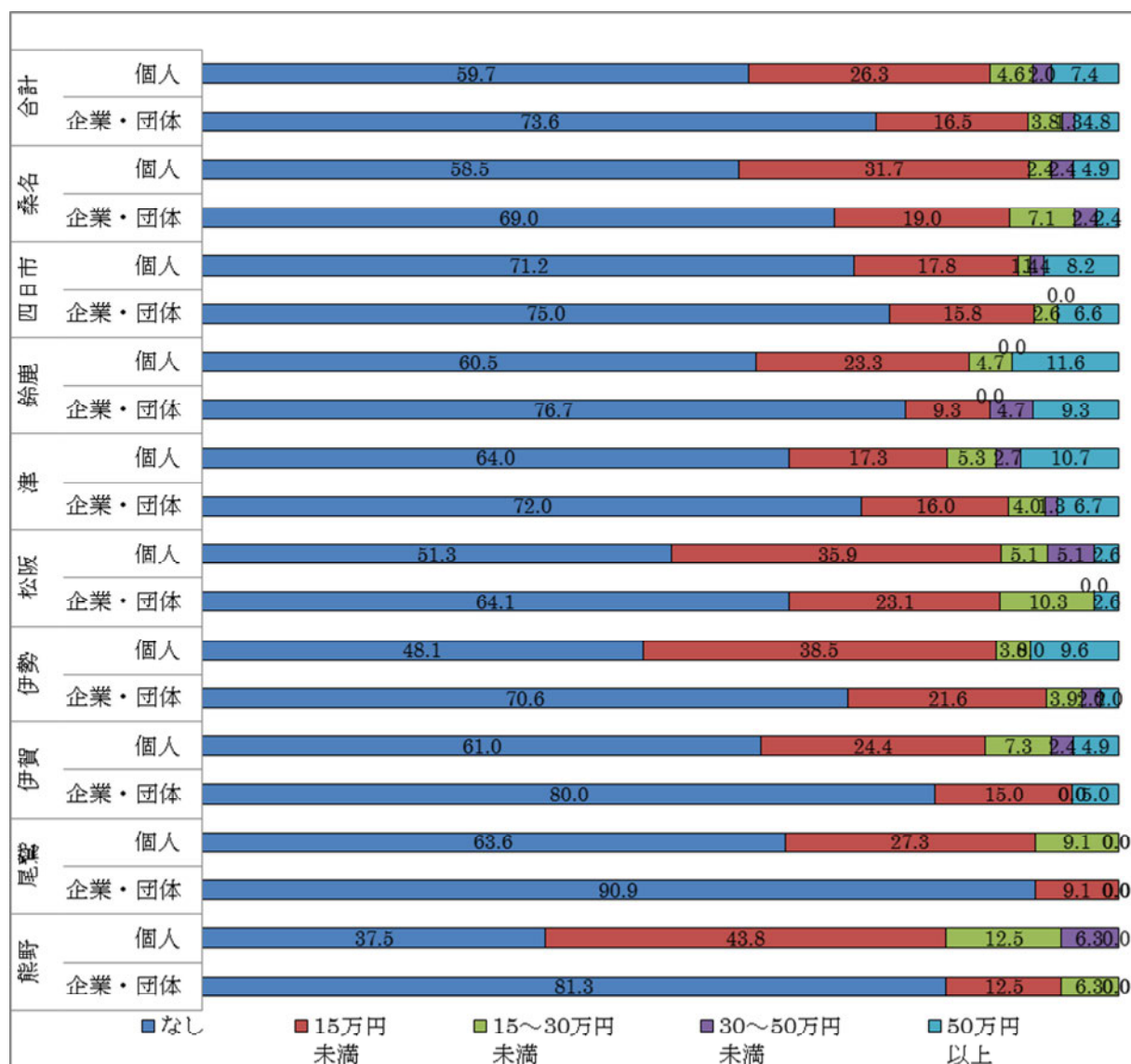
(5) 寄付 (平成22年度)

① 寄付収入額 (平成22年度)

- ・2010年のNPO法人への寄付総額は124,938,426円(1団体あたり約22万円) (p.46)
- ・NPO法人の総収入に占める寄付金の割合は1.4%程度と少ない。(p.46)
- ・寄付収入がある団体も、金額は年間15万円未満が多い。
- ・個人寄付がある団体が40.3%、団体寄付がある団体が26.4%で、個人寄付の方が多い。
- ・県民センター別では、個人寄付が多いのは、熊野(62.5%)、伊勢(51.9%)、松阪(48.7%)
企業・団体寄付が比較的多いのは松阪(35.9%)、伊勢(29.4%)。個人寄付が少ないのは
四日市(28.8%)、企業・団体寄付が少ないのは尾鷲(9.1%)、熊野(18.7%)、伊賀(20.0%)。

【県民センター別】

(%)

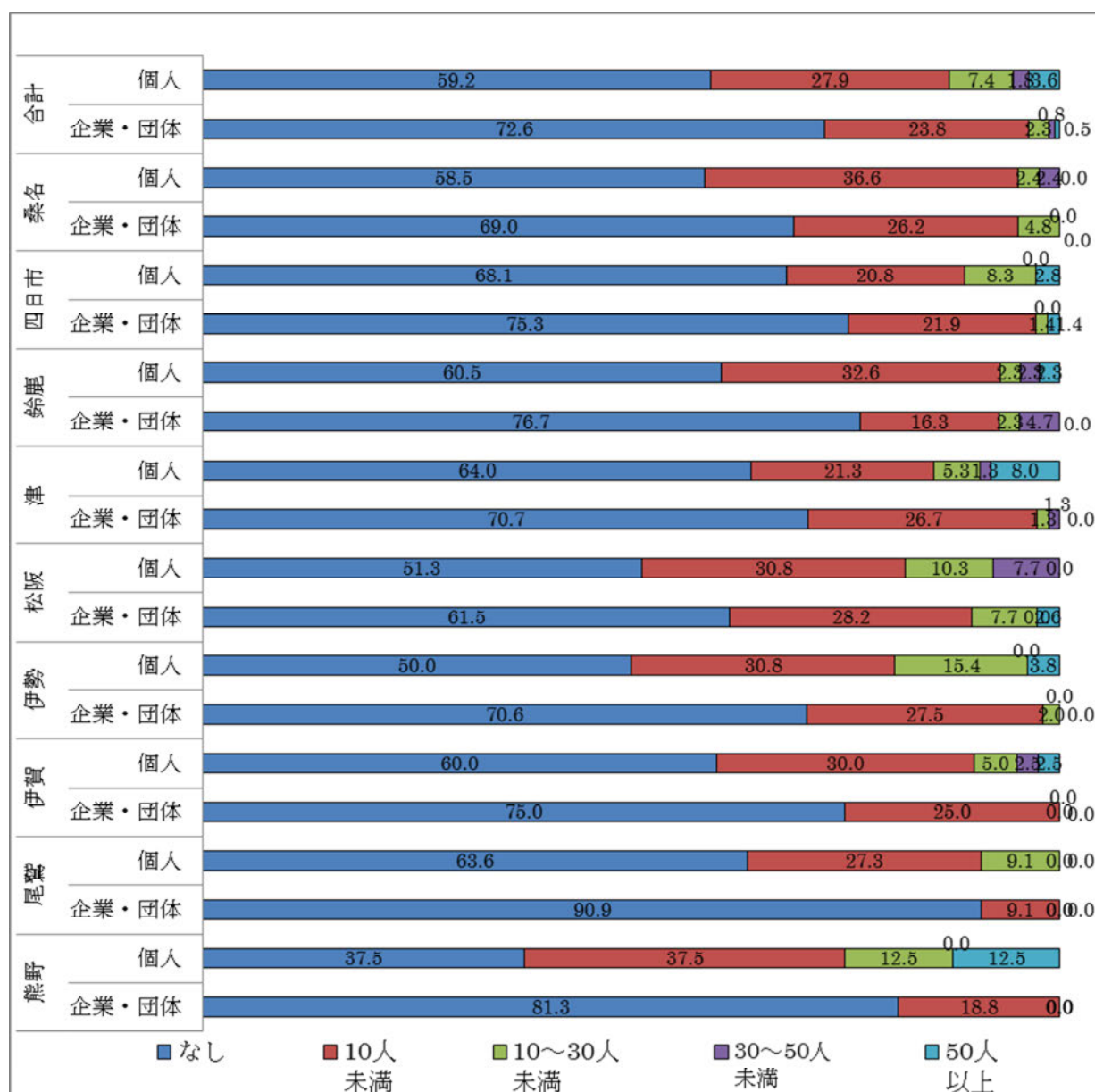


② 寄付人数（平成22年度）

- ・個人寄付がある団体のうち、寄付者が10人(団体)未満の団体が多く、寄付者の数は多いとは言えない。
- ・県民センター別では、10人以上の個人寄付者がいる団体が多いのは、熊野(25.0%)、伊勢(19.2%)、松阪(18.0%)。

【県民センター別】

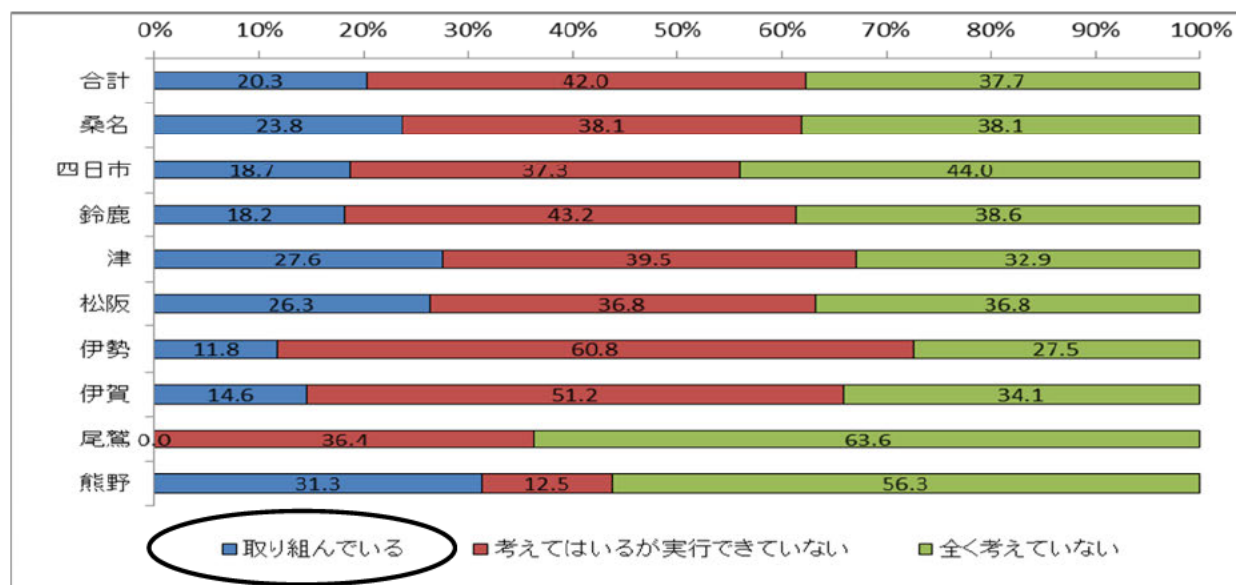
(%)



③ 寄付の取組状況

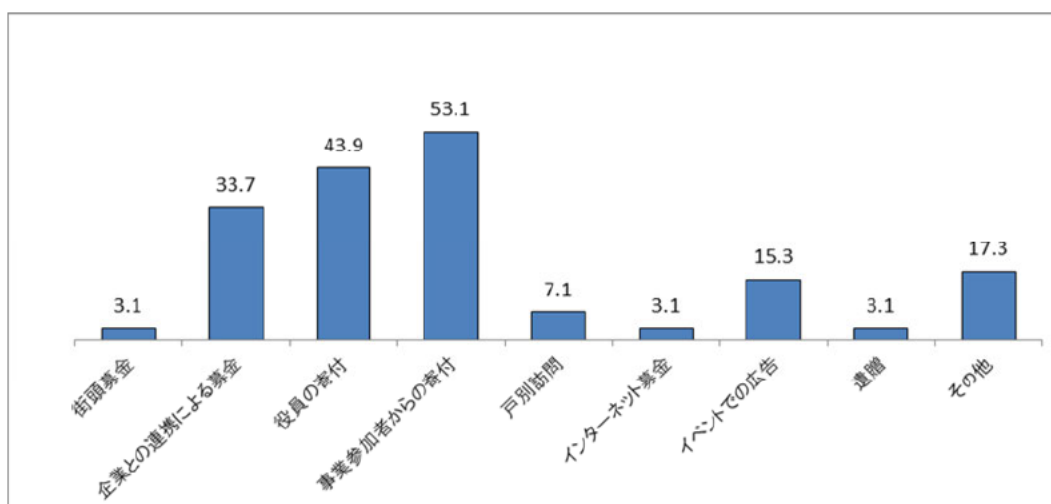
- ・寄付の促進に取り組んでいる団体は20.3%、考えてはいるが実行できていない団体が42.0%ある。全く考えていない団体は37.7%。
- ・具体的な取組内容としては、事業活動を通じた活動が最も多い（53.1%）が、役員の寄付という内輪の助け合い（43.9%）がかなり大きなシェアを占めている。
- ・企業との連携も取り組まれている（33.7%）が、十分とはいえない。

【県民センター別】



【具体的な取組内容（複数回答）】

(%)



*その他

- ・企業との連携 : 地元事業者との連携、イオンレシート応募、協賛金 イベント謝礼
事業所等へ募金袋を回付、チャリティゴルフの際に企業の社長に対して参加呼び掛け
- ・その他 : 日本財団競輪、施設内に募金箱を設置、インターネットでの告知 自治会への実施案内の回覧等、会報誌に振込用紙を同封している。

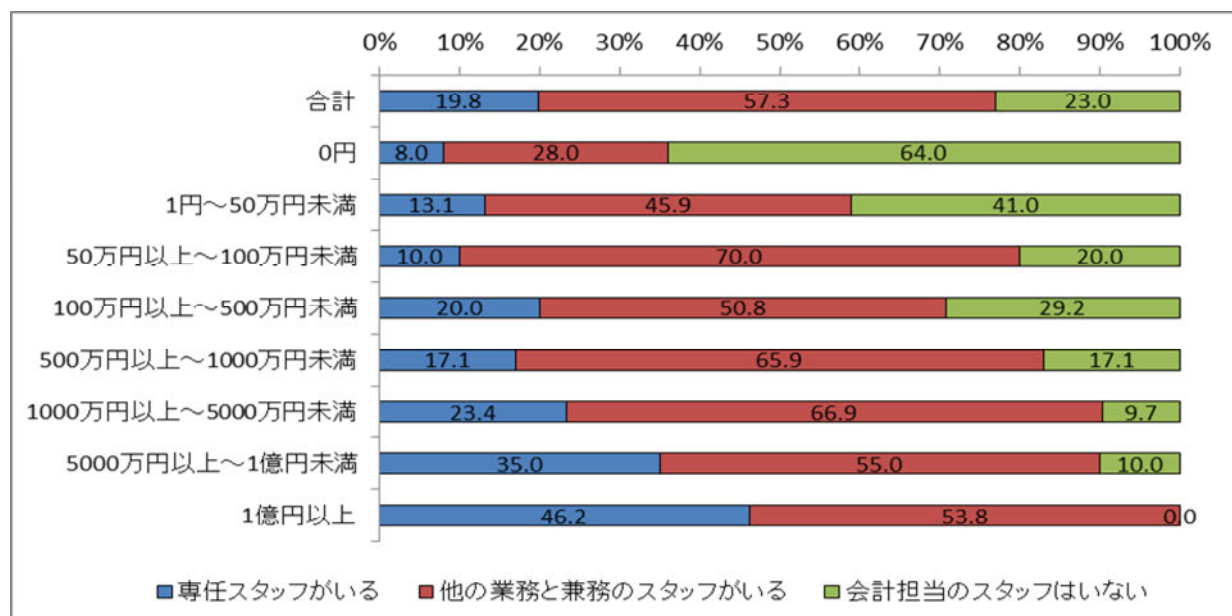
5 会計

(1) 会計スタッフ

① 会計スタッフの有無

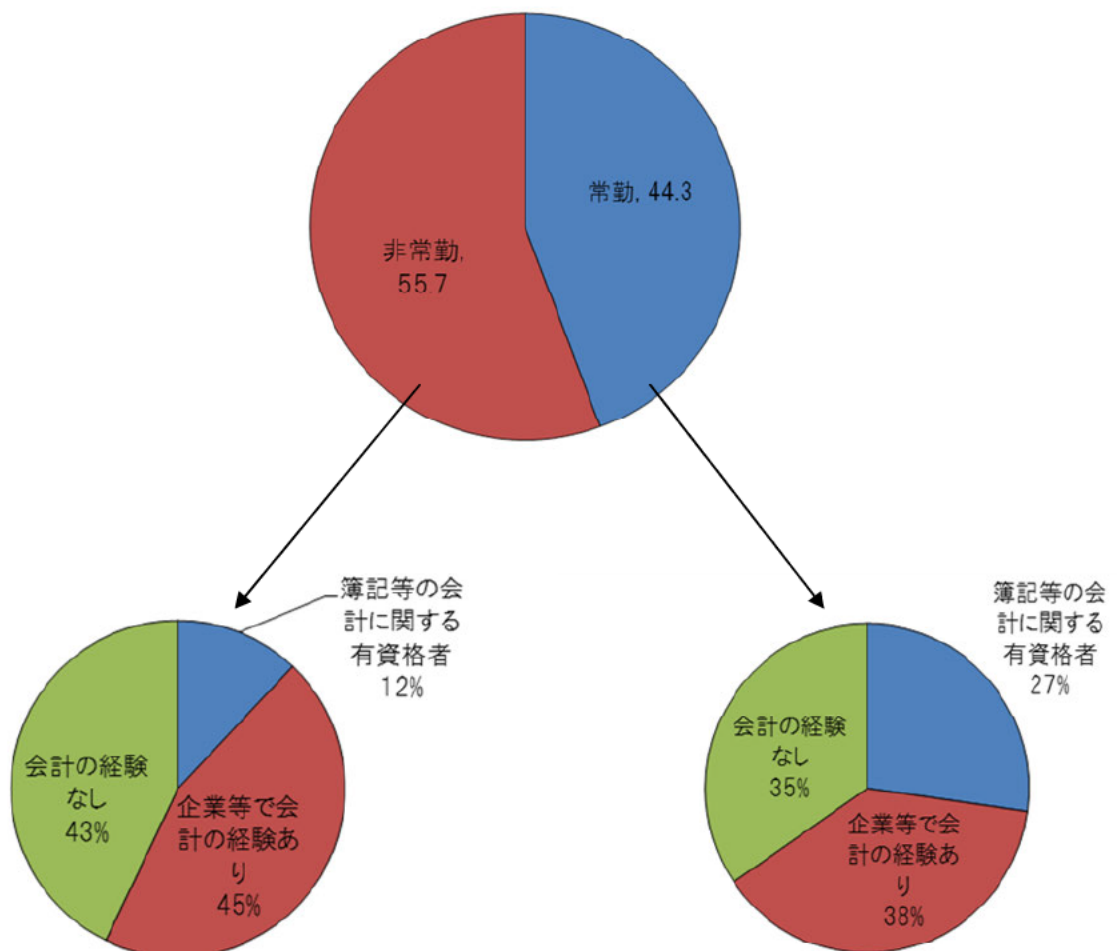
- ・会計スタッフがいる団体は約 77.0%、いない団体は 23.0%であり、何らかの会計担当スタッフがいる団体が多い。
- ・会計専任スタッフを置いている団体は全体の 19.8%あり、会計の事務量が多いことがうかがえる。
- ・財政規模が大きくなるほど、会計専任スタッフを置く団体が増加する。

【決算額別】



② 会計スタッフ（専任・兼任）がいる場合の状況

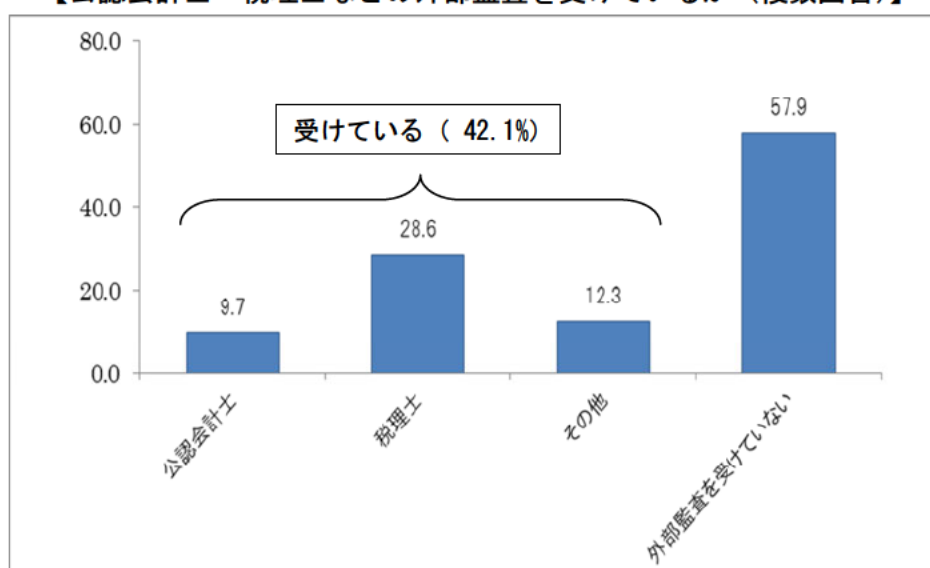
- ・ 会計スタッフがいる場合、常勤は 44.3%、非常勤は 55.7%と、非常勤スタッフの方が多い。
- ・ 常勤スタッフのうち、簿記等の有資格者は 27%、企業等で会計の経験がある人は 38%であるが、会計の経験がない人も 35%いる。
- ・ 非常勤スタッフの場合、簿記等の有資格者の割合は 12%と少ないが、企業等で会計の経験がある人は 45%とやや多い。しかし会計の経験がない人も 43%と多い。



(2) 公認会計士・税理士等の外部監査

- ・外部監査を受けている団体は42.1%、受けていない団体は57.9%
- ・外部監査を行う専門家は、税理士が最も多い。
- ・財政規模が大きくなるにつれ、外部監査を受ける割合が増加し、複数の外部監査を受ける団体が若干増加する。
- ・決算額が100万円未満でも公認会計士や税理士の監査を受けている団体がある。

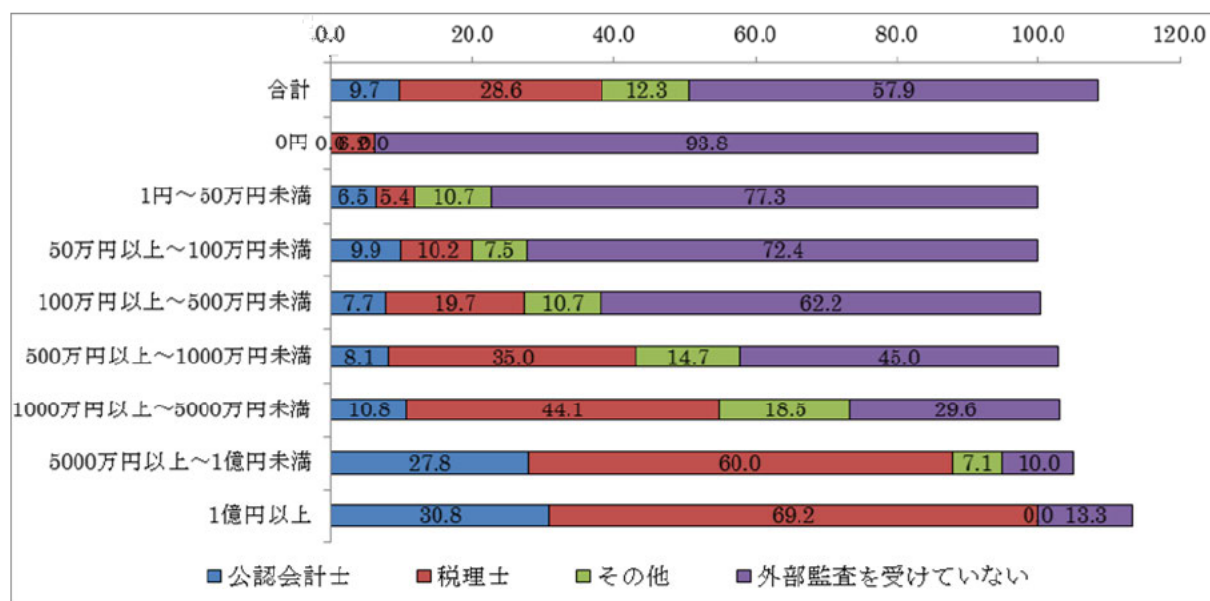
【公認会計士・税理士などの外部監査を受けているか（複数回答）】 (%)



*その他：行政書士、司法書士、外部企業社員、民商、商工会、団体の監査役等

【決算額別】

(%)

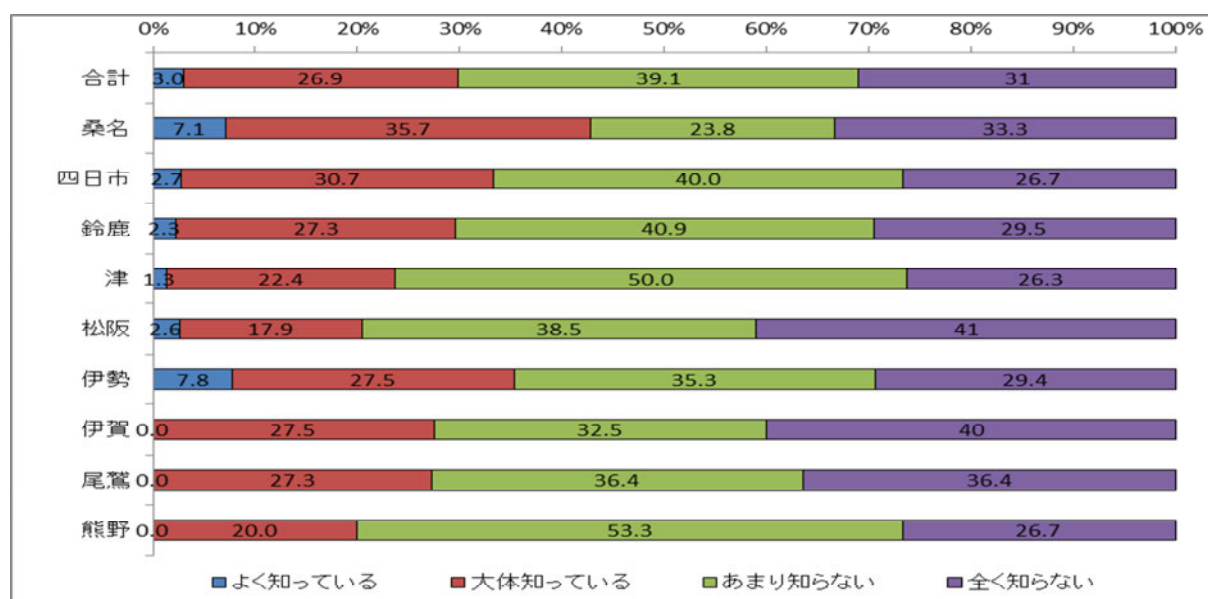


(3) 新会計基準の認知度

- ・新会計基準について、「よく知っている」「大体知っている」団体は29.9%。
- ・県民センター別では、桑名(42.8%)での認知度が比較的高く、熊野(20.0%)、松阪(20.5%)が比較的低い。
- ・新会計基準を「既に導入済み」「導入を決定」の団体が11.2%あり、検討中の団体が33.2%あるが、「わからない」とする団体が41.3%と最も多い。

① 新会計基準の認知度

【県民センター別】



② 新会計基準の導入予定

【県民センター別】

